

赤い羽根福祉基金

第1回(平成28年度) 活動内容報告書

社会を良くするたしかな一歩



赤い羽根
福祉基金

社会福祉法人 中央共同募金会

Contents

●子ども家庭支援部門

1. 「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー開催支援およびネットワーク推進事業
(一般社団法人 全国老人給食協力会) 4
2. 全国で子どもの貧困対策に取り組む支援者の「レベルアップ研修会」開催事業
(公益財団法人 あすのば) 6
3. 社会的養護施設等の退所児童に関する支援の実態把握等調査研究等事業
(社会福祉法人 全国社会福祉協議会) 8

●災害関連部門

4. 福祉施設・福祉人材のための、災害対応力向上と魅力増進のための研修および指導者・推進者養成事業
(一般社団法人 福祉防災コミュニティ協会) 10
5. 災害時課題解決のための担い手育成及び支援者間の連携調整のための基盤づくり事業
(特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)) 12
6. 大規模災害における全国域の中間支援機能等を検討するための検証事業
(東日本大震災支援全国ネットワーク) 14

●地域福祉部門

7. 自然な支え合いの発見と意識化をとおして住民主体の地域づくりを広げる事業
(特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター) 16
8. 地域福祉の充実のための地域のNPO 支援センター(中間支援組織)と地域福祉関連領域との連携創出支援事業
(特定非営利活動法人 日本 NPO センター・特定非営利活動法人 ふくおか NPO センター(共同提案)) 18
9. 「いがぐりプロジェクト」伊賀栗のブランド化による若年無業者・生活困窮者・障がい者等の中間的就労支援事業
(社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会) 20
10. ボランティア・市民活動の相互研鑽のための大会事業
(「広がれボランティアの輪」連絡会議) 22

11. ひきこもり当事者の社会参加と地域福祉の推進のための対話交流会の全国展開	
(特定非営利活動法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会)	24
12. 生活困窮者自立支援に携わる人のための全国研究交流大会を開催する事業	
(一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク)	26
13. 住民全体のプロジェクトチームにより地域課題解決を行う仕組みづくりとしてのプラットフォーム構築事業	
(社会福祉法人 文京区社会福祉協議会)	28
14. 社会的排除から生きづらさを抱えた人が、自分らしさと生活を取り戻せる事業	
(特定非営利活動法人 三重ローカルアクト)	30
15. 地域生活支援のための住民と協働した多職種連携と地域共同ケア拠点形成事業	
(社会福祉法人 高島市社会福祉協議会)	32
16. 住宅確保要配慮者の住居確保のための支援活動を継続し全国展開する事業	
(特定非営利活動法人 おかやま入居支援センター)	34
17. 地域の「空き家」をワンストップで福祉拠点として活用できるものにするための仕組みづくり（社会貢献型空家バンクの設立）事業	
(社会福祉法人 福岡市社会福祉協議会・一般社団法人 古家空家調査連絡会共同事業体)	36
18. 地域共生社会の創造に向けたコミュニティソーシャルワーカー養成研修の基盤構築事業	
(一般社団法人 日本ソーシャルワーク教育学校連盟)	38
19. 地域課題解決への市民参加を進めるための全国コーディネーター研究集会事業	
(特定非営利活動法人 日本ボランティアコーディネーター協会)	40

1.一般社団法人 全国老人給食協力会（子ども家庭支援部門）

「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー 開催支援およびネットワーク推進事業



●活動の目的 取組みの地域への定着・継続のために

平成 27 年 4 月、こども食堂を子どもの貧困問題等に関心のある一部の人の取組みから、地域の大人が当たりまえに気にしてくれる取組みに広げるための啓発を目的に、「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー実行委員会を発足した。

こども食堂の取組みが地域に定着し継続していくためには、自治会や民生委員・児童委員の他、福祉専門職を巻き込んだ重層的なネットワーク構築が必要である。本事業では、①理解者のすそ野を広げるための応援・助言機関の設置、②理念の普及と運営スキル向上を図るテキスト作成、③「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー開催支援を通じた各地のネットワーク強化・取組の活発化を目的とする。

●実施した主な事業・研究の内容 好事例の伝播とネットワーク形成を支援

1. 「広がれ、こども食堂の輪！」推進委員会の開催

子ども支援の関係機関に広く呼び掛けて推進委員会（委員長：山崎美貴子氏）を設置し、準備会を含め 4 回開催した。スクールソーシャルワーカーの活動や子どもの居場所づくり支援制度等の事例報告を通じ、こども食堂を広げるうえでの様々な取組みや課題を学び合いながら、ネットワーク形成や相談機関へのつなぎ方、テキスト開発に対し助言を行った。

2. テキストの作成・配布（『広がれ、こども食堂の輪！活動ガイドブック』）

11 の先進団体の好事例を収集し、A5 版カラー 64 頁のテキストを作成した。全国ツアー来場者分 4,500 部、都道府県・市町村分 2,600 部、都道府県・市町村社会福祉協議会分 2,600 部、単位民児協分 25,000 部他、計 35,000 部を発行し、関係機関へ配布した。



3. 各地のシンポジウム開催支援（名称：「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー」）

平成 28 年～平成 29 年 10 月～3 月にかけて 17 県で各地の団体の協力を得て全国ツアーを開催し、講師派遣他を通じて好事例の伝播とネットワーク形成を支援した。平成 28 年度の来場者数は累計 4,350 名であった。

4. 事務局の設置

職員 1 名および非常勤スタッフを雇用し、各地でのシンポジウム開催支援および連絡調整・推進委員会の運営事務・テキスト作成の進捗管理を行った。

●1 年目の成果・課題 うまくつながる仕組みづくりをめざして

子ども支援の関係機関（全国民生委員児童委員連合会/住民参加型在宅福祉サービス部会/全国母子生活支援施設協議会/全国保育士会/全国冒険遊び場づくり協会/児童健全育成推進財団/子育てひろば全国連絡協議会）の他、ネットワーク形成の好事例実践団体が推進委員会に参画し、全国レベルで推進を話し合う場と情報伝播のルートができた。



シンポジウム開催を機に自治体担当部局や社会福祉協議会等地域の関係機関が出会い、価値の共有が進みつつあるため、今後も継続した支援が必要である。一般向けには公式 HP、Facebook を活用して広報を行い、報道機関から多くの取材があったことから、広く関心が高まったと考えられる。

テキストは内閣府の協力で都道府県・政令市から市町村へ、全国社会福祉協議会の協力で都道府県・指定都市社会福祉協議会から市町村社会福祉協議会へ、全国民生委員児童委員連合会の協力で単位民児協へ配布し、効果的に情報を伝播することができた。

また事務局を設置し、こども食堂に関連して各地の団体や自治体他機関からの多様な相談の窓口となった。次年度は、側面的な支援を行う機関・団体がうまくつながる仕組みづくりを進めていくことが課題である。

●特に力を入れていること 幅広い関係機関とのネットワーク推進

こども食堂の取組みの地域への定着を図るため、分野横断的な幅広い関係機関とのネットワーク推進に努めた。推進委員会では子ども支援に関わる全国組織や福祉・教育関係者の協力を得る他、こども食堂ネットワーク事務局/社会福祉法人全国社会福祉協議会/全国民生委員児童委員連合会/東京ボランティア・市民活動センター/全国子どもの貧困・教育支援団体協議会と各地でのシンポジウム、テキスト作成や配布の協力等を通じて情報交換や知見の共有を図りながら、プロジェクトを推進している。

シンポジウム開催にあたっては、各地で関係機関が集まる実行委員会を設けるほか、都道府県や社会福祉協議会、または他ユニットによる独自財源を基に開催を進めている。地域によっては、参加費を徴収する、助成金を活用するなど創意工夫にて事業を実施している。

【連絡先】

一般社団法人 全国老人給食協力会

〒158-0098 東京都世田谷区上用賀 6-19-21 TEL:03-5426-2547 FAX:03-5426-2548

E-mail:infomow@mow.jp URL:<http://www.mow.jp/>

2.公益財団法人 あすのば（子ども家庭支援部門）

全国で子どもの貧困対策に取り組む支援者の 「レベルアップ研修会」開催事業



●活動の目的 子どもたちに寄り添い自立を支える

子どもの貧困対策をすすめるには、国や自治体などの支援制度をいかに拡充するだけではなく、全国各地で子どもたちに寄り添い自立を支える NPO などのきめ細かい支援がより重要である。

支援活動の質をより高め、それぞれの組織の基盤強化など持続可能でより発展した活動をすすめるため、全国各地のプレーヤーが、合宿形式で集中的に議論し、切磋琢磨し、経験などを分かち合うことで、支援者のレベルアップを図る。

●実施した主な事業・研究の内容 貧困対策のネットワークづくり

「第1回子どもの貧困対策 レベルアップ研修会」を2017年2月17日から19日までの2泊3日間、川崎市青少年の家（神奈川県川崎市）で開催し、全国25都道府県から59人の方々に参加していただいた。

①先駆的取り組みのノウハウ移転

全国で先駆的な取り組みをしている9団体から10人の講師を招き、各団体の取り組み事例の紹介をはじめ、「ボランティアコーディネート」「ケアワーク」「地域連携」「行政連携」「社会的インパクト評価」「NPOの経営」「理事会の活用」「社会への発信、メディア対応」のテーマに沿って、講義やワークショップなどでノウハウをレクチャーいただいた。

②意見交換による新しい事業などの開発

参加者同士や参加者と講師の間の意見交換などを通して、新しい事業やパイロット事業などにチャレンジするきっかけの場づくりを行った。

③思いなどの分かち合いによるエンカレッジ

2泊3日を共に過ごすことにより、全国各地で同じような立場で活動に取り組んでいる支援者同士の分かち合いを促し、精神面でも支えあうことのできる場や絆づくりを行った。



④子どもの貧困対策のネットワークづくり

子どもの貧困対策をより推進していくためには、地域ごとや活動分野ごとにネットワークを作り、継続して連携していくことがとても重要である。合宿研修により築いた信頼関係を軸にして、各地や分野ごとのキーパーソンを育てるきっかけづくりを行う。

⑤現場の声に基づく政策提言などの収集

国や自治体の支援制度の充実のために、参加者である支援者の意見を聴く場をつくり、今後の政策提言につなげる意見を収集した。



●1 年目の成果・課題 支え合う関係性の構築

第1回研修会の参加者は、全国25都道府県から選抜された59人の参加があった。

①先駆的取り組みのノウハウ移転

参加者は、全国で先駆的な取り組みをしている各講師からのレクチャーによって、成功事例を知ることができ、各テーマに沿った課題に対して双方向でそのノウハウや活動のヒントなどを共有することができた。

②意見交換による新しい事業などの開発

講師からのアドバイスやお互いの経験などの意見交換などで、新しい事業、取り組みなどのアイデアを得たり、チャレンジするきっかけとなる場を作ることができた。ただ、研修終了後にその事業の追跡やフォローアップなどはできていないため、今後の課題である。

③思いなどの分かち合いによるエンカレッジ

2泊3日寝食を共にすることで、参加者同士の絆が深まり、研修終了後もお互いの活動を応援し合い、精神面でも支え合うことのできる関係性が築けた。

④子どもの貧困対策のネットワークづくり

自団体主催のイベントなどに、研修を通して知り合った参加者や講師の方を講師として招くなど、研修をきっかけとして参加者同士、参加者と講師の関係が構築され、地域を越えたネットワークの形成が行われた。

●特に力を入れていること さらなるネットワークを広げるために

講師として9団体10人の方々にご協力いただき、参加者は48団体(任意団体、自治体、大学など含む)から59人の方々が参加した。本事業を機に新たに繋がった方・団体がほとんどであり、全国の支援者・支援団体とのネットワークを広げることができた。

今後はこのネットワークを、あすのばで取り組む全国47都道府県での全国キャラバンにも活かし、本事業で繋がった団体や支援者と協力し開催することで、各地域の子どもの貧困対策のさらなる推進に取り組みたい。第2回に向けて、第1回不参加県へのアプローチを行い、さらなるネットワークを広げていきたい。

【連絡先】

公益財団法人 あすのば

〒107-0052 東京都港区赤坂 3-21-6 河村ビル 6F TEL:03-6277-8199 FAX: 03-6277-8519

E-mail:info@usnova.org URL:www.usnova.org

3.社会福祉法人 全国社会福祉協議会（子ども家庭支援部門）

社会的養護施設等の退所児童に関する支援の実態把握等調査研究等事業



●活動の目的 支援の現状と今後解決すべき課題について広く共有

厚生労働省の統計では、社会的養護の対象児童は約46,000人にのぼる（平成28年7月現在）。年々被虐待経験のある児童や障害等のある児童が増加しており、支援の必要性・重要性が高まっている。

関係者による退所児童等の支援について、フォーマル・インフォーマル含めさまざまに取り組まれているが、支持者全体で共有し、さらなる広がりを図ることが必要である。そこで、全国取り組み状況について実態把握を行い、その結果などを踏まえ、全国セミナーを実施し、関係者と支援の現状と今後解決すべき課題について広く共有する目的で実施した。

●実施した主な事業・研究の内容 退所児童の支援の実践や「就労支援」の取り組み

1. 実態調査の実施

社会的養護施設等の退所児童等の支援に関する取り組み状況を把握するために①アンケート調査、②ヒアリング調査を実施した。

①アンケート調査

退所児童支援事業所39件（回収率54.5%）、社会的養護施設1,186件（回収率76.7%）にアンケート用紙を送付。

②ヒアリング調査

アンケート調査を実施した社会的養護施設のうち、中学生から大学生までの支援をしている施設、アンケート調査を実施していない里親家庭、ファミリーホームで退所児童等支援事業所、10件のヒアリングを実施。

2. 退所児童等支援事業全国セミナーの実施

上記実態調査で得た社会的養護施設の退所児童にかかる支援の実践や「就労支援」にかかる取り組みなどを踏まえ、広く関係者と退所児童の支援について考え、今後の取り組み課題について共有することを目的に、「退所児童等支援事業全国セミナー」を平成29年3月10日に全社協・灘尾ホールで開催。社会的養護施設関係者、退所児童支援に取り組んでいる方、関心のある方など256人が参加した。

3. 連絡会の開催

上記事業を進めるにあたり、「全国退所児童等支援事業連絡会」において、調査票の項目検討、全国セミナーの企画検討等を行った。

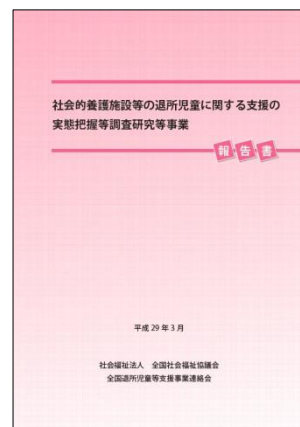
●1 年目の成果・課題 互いの状況を知ることでさらなる連携が可能

社会的養護施設退所児童等の支援に関する社会的養護施設、退所児童等支援に関わる団体・事業所などの取り組み状況の把握をすることで、それぞれがお互いの取り組みについて知る機会が少なかったことがわかった。そのことから互いの状況を知ることでさらなる連携が可能であると考えられる。

また、退所児童等の支援を主として担っている社会的養護施設だけで完結させない取り組みを進めるために、地域の社会資源、民生委員、社会福祉協議会などとの協働の手法を明らかにするために、ネットワークの在り方についても検討することが求められている。

全国セミナーについては、社会的養護施設関係者だけでなく、里親、民生委員、社会福祉協議会など多様な参加者を得られたことで、退所児童等に関する支援に関心を持つ人々が他分野の取り組みを知り、自身の取り組みを振り返る機会を提供することができた。

次年度に向けて、参加者からのアンケートにもあったが、登壇者とのやり取りや参加者同士の交流の機会の提供ができるようなプログラムを検討する必要がある。



●特に力を入れていること 全国退所児童等支援事業連絡会

本事業実施にあたっては、全国的なネットワークを構築する目的で「全国退所児童等支援事業連絡会」を立ち上げて、調査やセミナーの企画検討を進めてきた。この取り組みをより充実させるとともに、モデル事業などを通じて、この取り組みを都道府県、市町村の段階でも実施が可能となるよう関係者との協働を図る取り組みとしたい。

【連絡先】

社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル TEL:03-3581-6503

FAX:03-3581-6509 E-mail:taisyoji-sien@shakyo.or.jp URL:http://www.shakyo.or.jp/

4.一般社団法人 福祉防災コミュニティ協会（災害関連部門）

福祉施設・福祉人材のための、災害対応力向上と魅力増進のための研修および指導者・推進者養成事業



●活動の目的 BCP 策定研修および人材育成の促進

福祉施設は近年の東日本大震災、熊本地震などの大規模地震や広島市、常総市や岩泉町などの水害など、危機対応を実践する機会は増えた。しかし、事業継続計画（BCP）策定率が 4.5%に過ぎず、主要業種の中で最も低い状況にある。

そこで、福祉施設での防災や事業継続計画（BCP）のノウハウを持ち、経験豊富なメンバーが防災・事業継続計画（BCP）策定研修および人材育成を進め、また、指導、助言を行えるコーチを全国的に養成することで、社会福祉施設等を中心に各地域に BCP 策定の取り組みを広めていく。

●実施した主な事業・研究の内容 BCP 等研修実績

1. BCP 等研修実績

(1) 福祉避難所マニュアル作成研修

10 月 31 日と 12 月 2 日に大分県社会福祉協議会主催で開催。のべ 125 名が参加。参加したすべての施設が、熊本大分地震の経験等を踏まえ、福祉避難所マニュアルを作成した。

(2) BCP 作成研修

- ・11 月 4 日と 11 月 30 日に千葉県社会福祉協議会主催で開催。のべ 80 名が参加した。参加したほぼすべての施設が BCP を作成した。また、本研修を NHK ラジオが取材し、12 月 26 日に放送した。
- ・1 月 20 日と 2 月 17 日に協会主催で BCP 作成研修を開催。のべ 46 名が参加した（満席）。
- ・2 月 17 日と 3 月 17 日に協会主催で BCP 作成研修を開催。24 名が参加した（満席）。
- ・2 月 20 日に安城市で BCP 作成研修を開催。26 名が参加した。

これまでに終了した BCP 作成研修のアンケート結果を見ると、研修の満足度は非常に高かった。また、後期研修が終わった施設ではほとんどが BCP を作成し、実質的な成果もあった。



(3) 認定コーチ研修

12 月 9 日に協会主催で認定コーチ研修を開催。8 名が参加した。

1 月 20 日に協会主催で認定コーチ研修を開催。18 名が参加した。

平成 28 年度は認定コーチ研修を実施しない予定だったが、希望者が多いため、前倒しで実施した。現在は参加者資格を理事 2

名以上の推薦として、実績あるものに限定している。

(4) フォローアップ研修

3月17日に協会主催で防災訓練手法の研修を開催。18名が参加した。

●1年目の成果・課題 いかに行動して命を守り、その後に命をつなぐか

首都直下地震や南海トラフ地震が発生した場合、福祉施設、職員が利用者や地域住民とともにいかに行動して命を守り、その後に命をつなぐかのイメージはほとんどできていないことが明らかになった。

首都直下地震において地殻で火災が発生した場合、車いすや寝たきりの高齢者をいかに避難させ、施設外で医療を含むケアを継続できるかを、きちんと考えている施設はほとんどない。明らかに南海トラフ地震とわかる大きな揺れの地震に際しても、次に津波が来ると想定して、利用者をおいて福祉施設職員は逃げないこともわかった。

東日本大震災では、少なくとも85名の福祉施設職員が命を落としており、その多くは高齢者・障がい者を置いて逃げるができなかったからである。しかし、その教訓は福祉施設や職員に全く伝わっていない。福祉職員は、次の災害で間違いなく大きな被害を受けてしまう。

私たちは、福祉施設におけるBCP研修をできるだけ早く充実させ、施設を中心にしたBCP策定を普及しなければならない。



●特に力を入れていること BCPのノウハウの蓄積と財源の拡充

【ネットワークの広がり】

- ・29年度は宮城や熊本など、被災された福祉施設で無料研修を実施し、BCPのノウハウを蓄積する。被災地の施設のノウハウを全国に水平展開することが重要である。
- ・本研修は、全国の自治体、社会福祉協議会、福祉関係団体等に呼びかけて実施する。本協会および会員が全国の自治体、社会福祉協議会、福祉関係団体等が連携することで、災害時の人的応援、応援調整をしやすくなり、被災地支援に資することができる。

【今後の事業にあたって他の財源を得る見通し】

- ・本協会は、昨年度に一般社団法人化した。事業を継続する中で、賛同する企業の寄付を募り、事業規模を拡大するとともに、会員を増やし財源を拡充していく。また、将来的には公益社団法人化し企業や篤志家等からの寄付を受けやすくする。

【連絡先】

一般社団法人 福祉防災コミュニティ協会

〒221-0802 神奈川県横浜市神奈川区六角橋3-27-1 TEL:045-432-2858

E-mail:fukushibousai@gmail.com URL: <http://www.kanagawa-u.ac.jp/>

5. 特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

(災害関連部門)

災害時課題解決のための担い手育成及び支援者間の連携調整のための基盤づくり事業

●活動の目的 2つの専門委員会を設置、解決策の提言

平成28年熊本地震において、JVOD（特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク）は現地に職員を派遣し、これまでの災害現場では不十分だった行政・社会福祉協議会・NPOとの連携や、NPO等の団体間の支援調整に努めてきた。

本事業では、JVODが調整業務を実施するうえで直面した課題や、避難所・避難生活への支援などNPOの活動を通して見えてきた課題について、その解決を図るために、2つの専門委員会を設け、解決策の提言を行うことを目指す。また、将来的には、次の災害が起きた際には、改善策を実施できる人材が育っている状況を目指す。

●実施した主な事業・研究の内容 避難生活改善と災害時の情報集約に関する委員会

本事業では、2つの専門委員会を設置した。また、当初実施予定であった「災害時の物資支援の在り方と連携強化に関する専門委員会」については2017年5月に開催される全国フォーラムでの分科会のテーマとして取り上げ、それをきっかけとして企業などへ働きかけをし、専門委員会の立ち上げを検討していくこととしている。

2つの専門委員会の2016年度の活動は、以下の通り。

●避難生活改善に関する専門委員会（2016年11月29日設置決定）

開催日：2017年1月20日、2月6日、2月15日、3月2日、3月27日

【主な内容】

- ・過去の災害時の避難生活に関する支援状況と課題の共有
- ・避難生活の支援課題に対する取り組み状況の共有
- ・避難所支援の業務可視化のアンケートの作成
- ・避難所運営のポイントの作成
- ・研修プログラムの素案作成
- ・医療、福祉分野との連携



3月2日第3回 専門委員会の様子
©JVOD

●災害時の情報集約に関する専門委員会（2016年12月20日設置決定）

開催日：2017年2月3日、12日、19日、2月27日、3月15日

【主な内容】

- ・災害時の情報集約の事例の共有
- ・情報集約ツールづくりのイメージの共有
- ・情報集約の入力フォームおよび地図表示の検討



3月15日専門委員会の様子 ©JVOD

- ・プロトタイプの作成

●1 年目の成果・課題 実践的なモデル、災害時に十分に機能するツールの必要性

2つの専門委員会における主な成果は、以下の通り。

●避難生活改善に関する専門委員会

- ・避難所運営を行った NPO 等へのアンケート・聞き取り調査を基に「熊本地震における NPO 等による避難所運営の業務・課題の整理」を作成。（別紙参照）
- ・住民、ボランティア、行政の役割を示した「避難所運営のポイント」を作成。（別紙参照）
- ・避難所支援に関する研修プログラムの素案の作成。（別紙参照）

●災害時の情報集約に関する専門委員会

- ・情報集約の入力フォームおよび地図表示のプロトタイプの作成。

避難生活改善に関する専門委員会では、これまでの事例などから、NPO などが持っているノウハウをまとめることができたが、避難所などの避難生活への支援を実施する医療・福祉などの専門家・職能団体などとのつながりをさらに広げ、深めていくことが課題である。

本事業では、災害時の情報支援の専門家集団である情報支援レスキュー隊（IT Dart）が技術面で主導的役割を果たし、実際に現場でのツールの利用者となる NPO 等の協力のもとに、プロトタイプを作成した。

2年次は引き続き、現地で活動する多くの団体からの意見聴取の場（全国フォーラムの分科会を想定）を設け、課題である災害時における利用者の入力負担軽減とコーディネーションに必要な情報量の確保という2つのバランスが取れた実践的なモデルに仕上げ、災害時に有効に活用できるツールとしていく。

●特に力を入れていること より継続的な人材育成プログラムを目指して

「避難生活改善に関する専門委員会」においては、NPO 以外の支援関係者（医療・福祉の専門職や職能団体など）に加え、災害救助法を所管する内閣府防災担当や熊本県などとも情報共有を図りながら進めていきたい。行政と連携することにより、より継続的な人材育成プログラムとなることを目指す。

「災害時の情報集約に関する専門委員会」では、大学・研究者、IT 企業などとのネットワークを充実させることで、作成したツールの維持・改善が安定して行われるよう、環境を整えていきたい。

現時点では、2つの専門委員会を設けているが、物資支援など、支援課題が残っている他の支援テーマにおいても、専門委員会を設置し、企業なども巻き込みながら、それぞれが持っている経験・ノウハウ・リソースを活かしながら、改善に向けた取り組みを進めていきたい。

【連絡先】

特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOD）

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル267-B TEL:080-5961-9213 E-mail:info@jvod.jp

6.東日本大震災支援全国ネットワーク（災害関連部門）

大規模災害における全国域の中間支援機能等を検討するための検証事業

●活動の目的 大規模災害における中間支援、ネットワーク機能の有効性等を検討



- ・2011年3月に発生した東日本大震災直後に「東日本大震災支援全国ネットワーク（以下、JCN）」は設立された。「全国規模」の運営は新たな試み、チャレンジであり、被災地、被災者、支援団体の動向を踏まえつつ、必要な取組を行ってきた

- ・大震災から6年が経過し、これまでJCNが果たした役割・機能を検証し、今後の大規模災害における中間支援、ネットワーク機能の有効性、望ましい事業や体制、ロードマップなどを検討し、整理する。

●実施した主な事業・研究の内容 中間支援機能(成果)や課題を明らかに

（１）資料、データの整理

- ・JCNの事業ごとに、①資料、②記録（写真、議事録等）、③記事・文献を整理する。

（２）検証委員会の運営（期間：2016年度（3回開催）、2017年度（3回開催））

- ・研究者、JCN世話団体等5名により構成（委員長：山崎美貴子、委員：池本修吾、菅野道生、長澤恵美子、松田曜子）
- ・検証の方向性、視点、手法などを協議するとともに、明らかになった中間支援機能（成果）や課題等を取りまとめる。

（３）インタビュー（期間：2016年度（3回程度）2017年度（4回程度））

- ・2011年度関係者、被災3県支援団体、広域避難者支援団体等を対象に、グループインタビュー等を実施し、成果、課題等をまとめる。

（４）アンケート調査（2017年7月～、対象：JCN参加団体）

- ・ウェブフォームによるアンケート調査により、JCNに対する期待や関わり方、評価、団体属性、活動内容等を把握する（研究者と連携して調査を実施）。

（５）参加型検証フォーラム（期間：2017年5月、10月（2回開催））

- ・JCN参加団体や関係者などを対象にしたフォーラムを開催。ヒアリングやアンケート調査、検証委員会できりまとめた結果を紹介し、参加者それぞれからの評価を行う意見交換を実施する。

（６）冊子作成

- ・内容：（１）～（４）の実施結果をもとに、JCNの果たした役割、今後期待される全国域の中間支援機能等の内容をまとめた「冊子」を作成する。

●1 年目の成果・課題 信頼関係の構築、様々な情報提供や個別の調整

○データ・資料の整理

- ・ほとんど未整理であったデータや資料を整理することができた。JCN は様々な団体からの協力や連携によって運営してきたことが明らかになった（大規模災害時には、様々な団体等との連携が必須であると言える）。

○検証の方向性

- ・事実ベースの成果をまとめ、第三者による評価を行うことになった。
- ・資金調達、事務局体制などの経緯について、これまでは資料化できていない部分をまとめていく（現在作業中）。大規模災害時における全国規模の中間支援機能を担う団体の組織運営のあり方をまとめる。

○参加団体の状況整理

- ・JCN に参加した団体の基礎情報の整理が十分にできておらず、今後年度ごとの経過、特徴などを明らかにする必要がある。

○被災3県で果たした役割

- ・被災3県では、支援団体、社会福祉協議会などの訪問・巡回を通じて、信頼関係の構築を図り、様々な情報提供や個別の調整などを行った。
- ・社協＝NPO・NGO 間のつながりがあまりない状況から、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議等との連携や現地会議を通じて双方が顔の見える関係構築に寄与した。



●特に力を入れていること JVOAD との連携、研究者との連携、冊子の活用

○JVOAD との連携

- ・熊本地震では災害時の支援者間の連携を JVOAD（特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク）が推進しており、また各地とのネットワーク構築などを進めている。JVOAD と連携を図り、より具体的な大規模災害時における中間支援機能を明らかにする。

○研究者との連携

- ・2017 年度の事業でとりまとめた情報は、研究者等と共有し、研究材料として活用してもらう。大規模災害における全国域の中間支援機能について、さらに踏み込んだ考察などにつなげることが期待できる。

○冊子の活用

- ・JCN の果たした役割、被災地の状況の変化や参加団体の特性、大規模災害時における中間支援機能などをまとめた冊子は、災害救援・ボランティア活動のために役立つ情報になる。
- ・企業等を対象にした勉強会、市民向けの講座なども行うことができ、そこから資金調達・寄付の呼びかけなどもできる。

【連絡先】

東日本大震災支援全国ネットワーク

〒100-0004 東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 245 JNPOC 気付 TEL:03-3277-3636

E-mail: office@jpn-civil.net URL: <http://www.jpn-civil.net/>

7. 特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター

(地域福祉部門)

自然な支え合いの発見と意識化をとおして住民主体の地域づくりを広げる事業



●活動の目的 生きがいや役割をもって暮らせる地域づくり

都市部、中山間地域を問わず、近隣の絆の衰退が指摘されるなか、当法人では、日常の暮らしの中で自然に行われているご近所とお茶飲みなどが、高齢者の生活リズムや近隣との関係を保ち、ちょっと困ったことを支え合う基盤となっていることに着目してきた。

そうした日常のつどい場の発見方法や、その意義を明らかにし、地域住民や関係者に「見える化」するためのノウハウを全国の市町村に提示することで、住民同士の支え合いのある地域力を育み、要支援者を含む地域住民が、生きがいや役割をもって暮らせる地域づくりに寄与することを目的とした。

●実施した主な事業・研究の内容 自然な支え合い(地域の宝物)

1. 地域の宝物（住民の主体的で自然な支え合い活動）のを見つけ方勉強会の開催

2か所のモデル地区で、住民主体の自然な支え合い活動のを見つけ方の勉強会を開催した。

いずれの会場も、地域包括支援センターの職員や行政の介護保険・地域福祉担当職員、第2層協議体のメンバーなどを対象に、第1回と第2回は日常の自然な支え合い（地域の宝物）のとらえ方と発見の方法を学び、第3回は地域包括支援センターの職員が発掘した支え合いの実践を、当事者のインタビューとスライドなどを交えて活動を紹介し、活動のもつ意義を参加者と共有した。

◇広島県広島市安佐北区（日時・参加者数・会場は下記のとおり）

第1回／平成27年2月7日（火）14:00～16:00・38人・広島市安佐北区地域福祉センター

第2回／平成27年3月3日（金）14:00～16:00・36人・広島市安佐北区地域福祉センター

第3回／平成27年3月21日（火）17:30～19:30・30人・「まちづくり四日市役場」（広島市安佐北区）

・講師はすべて、ご近所福祉クリエーション主宰 ・ご近所福祉クリエイター 酒井 保氏

◇宮城県多賀城市（日時・参加者数・会場は下記のとおり）

第1回／平成27年1月19日（木）10:00～12:00・10人・多賀城市役所6階会議室

第2回／平成27年2月24日（金）10:00～12:00・36人・多賀城文化センター会議室

第3回／平成27年3月24日（金）10:00～12:00・62人・多賀城市役所6階会議室

・講師：ご近所福祉クリエーション主宰 ・ご近所福祉クリエイター 酒井 保氏

・全国コミュニティライフサポートセンター 理事長 池田 昌弘

2. 実践活動の取組み事例集の作成

宮城県多賀城市では、見つけ方勉強会の学びを活かして地域包括支援センターの職員が発掘した市内の支え合いの実践紹介と、支え合い活動の意義を解説した「地域支え合い活動の発見ガイド」2,000部（A4版8pカラー）を作成し、第3回勉強会（発表会）の来場者、市内の地域福祉、まちづくり関係者、および都道府県と宮城県内市町村の介護保険・地域福祉・まちづくり担当主管課、都道府県社協と宮城県内市町村社協に配付した。

●1年目の成果・課題「支え合い」の要素の気づきと共有

2つのモデル地区で、自治体や地域包括支援センターなどと、地域が内包する住民力を引き出し、住民の主体的で多様な活動を顕在化させる手法を検証した結果から、

- ①過疎・高齢化が進んだ地域や、支え合いが希薄化したと言われる地域でも、近隣同士のお茶飲みやおすそわけ、買い物の代行、店舗を活用したつどいの場など、日常生活の支え合いの事例（地域の宝物）は豊富にあることがわかった。
- ②行政職員や専門職と事業を協働し、住民の日常にある自然な支え合いの発掘に取り組んだことで、単なるお茶飲み、お散歩と捉えていたことから、「支え合い」の要素に気づき、共有することができた。
- ③本事業で開発した、日常の自然な営みから支え合いを見いだす視点の育成と、それを発掘し「見える化」する一連の研修プログラムは、生活支援体制整備や生活支援コーディネーターの育成に応用できることから、平成29年度の宮城県生活支援コーディネーター養成研修のプログラムに取り入れられた。そのほか、当法人が生活支援体制整備を支援する福島県や長野県などの自治体でも取り組まれることになっている。
- ④今回の取り組みでは行政や専門職が活動を発掘し、見える化に取り組んだが、自然な支え合いが継続し、さらに波及するためには、住民が自ら気づき、見える化し、他の住民や関係者などと共有していくことが肝要で、住民主体で取り組むプログラムの開発が必要だと考える。



●特に力を入れていること プログラムの充実と広報

前項でも触れましたが、本事業で開発に取り組んでいるプログラムが、新しい総合事業の制度移行に取り組む自治体で活用され、住民の主体的な支え合いによる地域づくりが進展するよう、プログラムの充実と広報に努める。

財源確保については、生活支援体制整備に取り組む自治体への働きかけを中心に、社会福祉協議会などの地域づくり研修などへのプログラム採用による展開を図る。そのため、本事業のモデル市町村の周辺自治体や社会福祉協議会にも参加を呼びかけることにしている。

【連絡先】

特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター

〒981-0932 宮城県仙台市青葉区木町16-30 シンエイ木町ビル1F TEL:022-727-8730

FAX:022-727-8737 E-mail:clc@clc-japan.com URL:http://www.clc-japan.com

8. 特定非営利活動法人 日本 NPO センター・特定非営利活動法人 ふくおか NPO センター（共同提案）（地域福祉部門）

地域福祉の充実のための地域の NPO 支援センター（中間支援組織）と地域福祉関連領域との連携創出支援事業



●活動の目的 地元の課題把握や地域福祉ステークホルダーにコンタクトを取る契機

変化する地域の課題に対応した福祉の充実のためには、従来よりも多様なステークホルダーが地域に関わることが重要である。

そこで、NPO 支援センターによる地域福祉活動や、NPO と地域福祉ステークホルダーの連携促進・仲介活動の事例を調査し、演習形式のテキストを作成。NPO 支援センターが、地域福祉の重要性と魅力を感じ取り、地元の課題把握や地域福祉ステークホルダーにコンタクトを取り始める契機となることを目指す。

●実施した主な事業・研究の内容 幅広く事例を調査。示唆に富む事例の入手

地域福祉の現場経験者によるアドバイザー会議を設置し、専門的知見からアドバイスをいただきながら、プロジェクトを進めた。初年度は予備調査としての意味合いもあり、インタビュー先は「地域福祉の増進のために、異なる属性を持つ組織のコーディネーションを行っている」ことを軸として、公民館、児童館などにも対象を広げ、幅広く事例を調査。示唆に富む事例を得ることができ、NPO 支援センターと地域福祉関連領域との接点について、大まかに現状を把握する中で、特徴的な取り組みが見えてきた。

■インタビュー調査先

特定非営利活動法人 北見 NPO サポートセンター（北海道北見市）
特定非営利活動法人 あきたパートナーシップ（秋田県秋田市）
特定非営利活動法人 秋田県北 NPO 支援センター（秋田県大館市）
特定非営利活動法人 秋田県南 NPO センター（秋田県横手市）
前橋市市民活動支援センター（運営：特定非営利活動法人 市民活動を支援する会／群馬県前橋市）
特定非営利活動法人 新潟 NPO 協会（新潟県新潟市）
特定非営利活動法人 ぎふ NPO センター（岐阜県岐阜市）
社会福祉法人 土佐町社会福祉協議会（高知県土佐町）
特定非営利活動法人 日高わのわ会（高知県日高市）
特定非営利活動法人 元気な田舎ねえと（高知県宿毛市）
社会福祉法人 竹田市社会福祉協議会（大分県竹田市）
那覇市繁多川公民館（運営：特定非営利活動法人 1 万人井戸端会議／沖縄県那覇市）
浦添市森の子児童センター（運営：特定非営利活動法人 まちづくり NPO うらそえ／沖縄県浦添市）

●1 年目の成果・課題 仮説についての確証の獲得、個別具体のノウハウの抽出の必要性

●成果

- ・「NPO 支援センターが地域福祉分野に関与する意義は大」という仮説についての確証を得られた。
- ・「NPO 支援センターが地域福祉分野に関与」という方向性での、共通するとおぼしきノウハウが得られた。

●課題

- ・NPO 支援センターが地域福祉分野に関与する上では、一定のノウハウが見いだされるが、さらに地勢等に応じた体系化と、個別具体のノウハウの抽出を要する。
- ・地方自治体等と NPO 支援センターの関係の如何で進め方に差異がみられ、属人性に依らない策を要する。
- ・幅広い地域福祉の領域の中で、NPO 支援センターが役割を果たすべきスペースがどういう場面なのかは引き続き整理が必要。

●特に力を入れていること 各所での忌憚のない意見交換、助成終了後の持続可能性

●ネットワークの広がりについて

- ・各所での忌憚のない意見交換
1 年目については訪問調査先およびアドバイザー会議で当プロジェクト自体へのご意見も伺うことができた。2 年目は定量調査フェーズとなるが、必要に応じて訪問調査も行う。
- ・関係者の属性

訪問調査およびアドバイザー会議とも、NPO 支援センターに力点を置きつつ、それ以外の参考になるとおぼしき組織も考慮している。それにより、多角的な見地からの助言を得られる。

●財源の確保について

- ・助成終了後の持続可能性
申請段階より、アウトプットは外部のステークホルダー（社協等）とともに活用されたいと願っている。まだ初年度の段階であるため、明確なロードマップまでは示せないが、2 か年目はそのパートナーとなっていたきたい複数組織との対話も図っていく。

【連絡先】

特定非営利活動法人 日本 NPO センター

〒100-0004 東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 245 TEL:03-3510-0855

FAX:03-3510-0856 E-mail:jncenter@jnpoc.ne.jp URL:www.jnpoc.ne.jp

特定非営利活動法人 ふくおか NPO センター

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神 5-5-8 福桜ビル 3C TEL:092-751-6042

FAX:092-751-6043 E-mail:info@npo-an.com URL:www.npo-an.com

9. 社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会（地域福祉部門）

「いがぐりプロジェクト」伊賀栗のブランド化による若年無業者・生活困窮者・障がい者等の中間的就労支援事業

●活動の目的「生活困窮者の自立支援の仕組みづくり」を「地域の産業活性化」



伊賀市社会福祉協議会では、さまざまな「制度の狭間にある課題」をかかえて困窮している方がたを対象とした、自立支援の仕組みづくりを進めている。平成 26 年には、企業等での一般就労を目的とした「いがぐり工房」をオープンした。

今回の助成による「いがぐりプロジェクト」は、伊賀栗のブランド化を通じて「生活困窮者の自立支援の仕組みづくり」を「地域の産業活性化」とクロスさせる取り組みである。

地域の多様な分野にわたる事業所が連携して「農産物のブランド化」「産業の活性化」を図り、このことが「雇用の拡大」「若年無業者や生活困窮者、障害者等、さまざまな課題のある方の就労支援」「若者の新規就農」「耕作放棄地の活用」につながっていく。同時に、「環境の保全」「中間的就労の場」「ブランド商品化」に向けて、多機関の連携・協働による事業を進めていく。

●実施した主な事業・研究の内容「就労づくり」のための積極的な模索

栗栽培関係

栗の苗木を 1,100 本植樹する計画であったが、JA を通じて組合農家にあたったところ、営農組合を含め 33 軒の農家が栗栽培に取り組むこととなった。30 軒と 3 営農組合の内訳は、数本のところから 500 本のところまでさまざまであるが、去年度から栗栽培に挑戦している農家も見られることから、多くの農家が栗栽培に挑戦してくれることはプロジェクトにとっても心強い。



植樹した栗に実が生るまでには 3～4 年かかってしまう、という当事業であるが、赤い羽根福祉基金の助成を得て、できるだけ広い範囲のステークホルダーの力を借り、できるだけ多くの栗を植えることし、また、その間の中間的就労の機会を獲得するため、プロジェクトを頻繁に開催し、ステークホルダーそれぞれの立場で「就労づくり」のためにできることを積極的に模索した。

● 1 年目の成果・課題 積極的な事業開発

事業開発

プロジェクトの活発な意見交換を通じて、「通年雇用を生み出す」観点で、プロジェクト内外のネットワークを生かしつつ、積極的に事業開発を行っており、伊賀市近辺の「既存の栗」を用いた事業開発を積極的に行っているほか、プロジェクトメンバーのつながりから新規事業の開発も非常に積極的に行っている。



就労確保の観点からなされた就労機会づくりの事業開発メンバー

- ・ 2 年次目に整備する機材（いがむき機、鬼皮むき機）を用い、和菓子製造に必要な加工栗の量産を行う《和菓子店、和菓子組合》
- ・ いがぐり工房を拡張し、より多くの利用者の受入ができるように取り組む《和菓子店、障がい者就労支援 NPO 法人、高齢者サロン等》
- ・ 栗農家の高齢化をうけ、剪定、収穫や栽培も就労の機会として確保《栗農家、JA、農業高校》
- ・ 栗のイガのペレット加工、米にヒントを得た「栗のアルファ化」など、他に先駆けた就労機会を生み出す取り組み《環境系 NPO 法人、和菓子店》

● 特に力を入れていること つねに考え、変化し続けている活動

「栗をブランド化する」試みとしては「後発」である当プロジェクトは「7 次産業化」と就労確保の確保のためにあらゆる機会、つながりを生かそうとしている。積極性と柔軟性が、当事業最大の特徴であると考えている。

- * 当事業については、プロジェクトだけでなく、社協全体で取り組んでおり、市民活動関連の会議では頻繁に提案提起を行っている。
- * 例えば栗栽培関連分野においては、プロジェクトメンバーである JA の紹介で市内の総合専門高校農業化において栗の植樹が可能となり、今後、商業化パティシエコースによる栗製品の開発につながっていく。
- * さらには、障がい者就労や若者支援に取り組む NPO 法人や、障がい者施設を運営する社会福祉法人からも、栗栽培に取り組みたいという希望が出され、植樹用地の確保を進めている。また、農福連携に取り組む障がい者施設や NPO からいがぐりプロジェクトへの参加の申し出があった。

【連絡先】

社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会

〒518-0869 三重県伊賀市上野中町 2976-1 上野ふれあいプラザ 3 階 TEL:0595-21-5866

FAX:0595-26-0002 E-mail:info@hanzou.or.jp URL:http://www.hanzou.or.jp/

10.「広がれボランティアの輪」連絡会議（地域福祉部門）

ボランティア・市民活動の相互研鑽のための大会事業



●活動の目的 市民活動の「理解・普及」と「研究協議」

近年多発する災害における被災者支援や、国の新しい制度改革に伴い、ボランティア・市民活動に対するニーズや国民の関心が高まっている。

一方で、地域の生活課題や福祉ニーズが多様化・複雑化してきており、ボランティア・市民活動をより分析的に協議し、情報共有

できる場が必要かつ重要になってきている。

そこで、ボランティア・市民活動を地域で牽引する団体や個人の方々の全国的な実践交流、情報共有・相互研鑽の場となることを目的に、ボランティア・市民活動の「理解・普及」に加え、「研究協議」の要素に重点をおいた「ボランティア全国フォーラム 2016」を全国規模で開催した。

●実施した主な事業・研究の内容 ボランティア全国フォーラム 2016

平成 28 年 11 月 5 日（土）、6 日（日）の 2 日間、「ボランティア・市民活動の未来をみずえる」をテーマに国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都渋谷区代々木）で参加者 547 名参加のもと、「ボランティア全国フォーラム 2016」を開催した。

フォーラム 1 日目は、阿部志郎氏（横須賀基督教社会館館長）によるボランティア・市民活動の歴史についての記念講演の後、次世代を担う学識者・社協職員・NPO 関係者から、これまでのボランティア・市民活動の経緯・経過を改めてふりかえり、制度・財源の話、ボランティア・市民活動に対する人々の意識の変化など多様な視点から議論の整理がなされた。

2 日目の分科会ならびに分科会共有では、5 つのテーマ（①協働、②福祉教育・市民教育、③財源、④グローバル、⑤ユース）を主軸に、たくさんの実践事例を紹介・分析することで、参加者の現在の活動、これからの活動に資することができる企画を実施した。

なお、本フォーラム実施するために、「広がれボランティアの輪」連絡会議構成団体の



メンバーを中心とした企画委員会を 7 回開催し協議を重ねた。また、広報では企画・広報プロジェクトチームを設置して、検討協議を重ねインターネット、紙媒体を通じて積極的な広報を行った。

●1 年目の成果・課題 今後のボランティア・市民活動の進め方

企画全体の成果としては、「広がれボランティアの輪」連絡会議に参画する多くの構成団体のメンバーとともに、多機関、多世代による企

画・運営を行うことで社協のみならず、NPO 等からのさまざまな視点から企画・運営ができた。東京開催であったため、都市部での取り組みを中心とした事例報告・分析を中心に議論できた。次回以降の都市部以外の地域課題に取り組む事例についての協議は課題である。

また、本フォーラムは、若い世代にむけた企画や広報が奏功して、過去の全国ボランティアフェスティバル開催時より若い世代の参加が増加したことは成果である。しかし、参加者アンケートからは全体として若い世代のボランティア・市民活動に対する関心が高いとはいえないことが読み取れた。これは、今後のボランティア・市民活動の若い世代の担い手不足につながる課題の一つといえる。

プログラムの内容としては、初日にボランティア・市民活動の経緯・経過をふりかえりながらも、制度・財源等多様な視点から議論の整理がされた結果、改めて今後のボランティア・市民活動の進め方について考えるきっかけを提供できたと考えている。



また、交流会では参加者同士の親睦を深めるため、参加者同士のコミュニケーションを促す企画をしたことで、多くの参加者がつながり、情報共有ができた。さらに分科会、分科会共有では、多くの実践事例を紹介することで、今後の活動に活かしていきたいという参加者の感想が多く聞かれた。

先進的な事例紹介・分析により、参加者の今後の活動の参考になる情報を共有できたと考えている。

●特に力を入れていること ボランティア・市民活動のより一層の広がり期待

今後も、公募形式で開催地を決定し地域発信のフォーラムを展開していくが、開催地ではフォーラムをきっかけとして、新たなネットワークが広がり、ボランティア・市民活動がより一層広がっていくことが期待される。そうすることで、議論の幅や活動の広がりも深まると考えている。

そこで、共催団体で、全国組織である「広がれボランティアの輪」連絡会議、全国社会福祉協議会が既に協働・連携している組織とのつながりの輪を開催地にもつなげる。開催地実行委員会とともにフォーラムの企画・運営することで連携・協働の取り組みの工夫を共有することで、継続して実践していただけるよう取り組んでいる。

【連絡先】

「広がれボランティアの輪」連絡会議

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル（社会福祉法人 全国社会福祉協議会全国ボランティア・市民活動振興センター内） TEL:03-3581-4656 FAX:03-3581-7858E-mail:info@hirogare.jp
URL:<http://www.hirogare.net/>

11. 特定非営利活動法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会 (地域福祉部門)

ひきこもり当事者の社会参加と地域福祉の推進のための対話交流会の全国展開



●活動の目的 住み慣れた地域社会で共に関係性を築く

ひきこもりの問題は本人や家族が困難に関して、社会に声を上げづらく孤立しやすい状況にある。世間体の壁や社会的偏見などから、地域によっては、利用できる資源が少なく、出かけたくても出かけていく場がない、身近な地域社会に安心できる場がないという訴えも多い。

その中で「住み慣れた地域社会で共に関係性を築いていきたい」という声もある。本事業では、家族、当事者、支援者をはじめとする様々な人たちが立場を超えて安心安全な場で対話を行い、地域で継続して関係を育むための基盤作り（礎づくり）を目的として実施する。

●実施した主な事業・研究の内容 つなかんネットワーク

1. ファシリテーター養成講座の実施

対話の場づくりを支える「ファシリテーター養成講座」を実施。各地から様々な立場の方、25 名が参加した。各地で継続的に対話の場が開かれるために、それを担う人材の育成を目的とした。受講者は、実際の対話交流会（山梨、神奈川、茨城、東京）にファシリテーターとして参加。場作りにとって大切なものを実践経験で学ぶとともに、ファシリテーター同士のつながりが生まれ、次の開催に向けてつながっている。

2. ひきこもり つながる・かんがえる対話交流会（山梨、神奈川、茨城、東京の4か所で実施）

今年度の対話交流会の参加者は総計 200 名近くにのぼり、ひきこもる本人など様々な立場の参加者による対話が行われた。

事前の打合せを通じて現れた各地域の現状やニーズに応じてプログラム作りを行った。各地の参加者とともに様々な対話のテーマも出された。参加者は自分の関心のあるテーマのテーブルで多様な立場の方との意見交換と交流を行った。実施後に対話交流会を継続したい人同士のネットワークとして「つなかんネットワーク」（メーリングリスト）を作り、継続的なつながりの資源を構築した。

3. Web アンケートの実施

対話交流会のホームページに、地域社会におけるひきこもりの居場所の現状に関するアンケートを実施、2016 年 12 月～2017 年 3 月まで全国から 145 件の回答を得た。集計結果は別添の機関誌（報告書）に掲載した。

4. 機関誌（活動報告書）の発行

初年度の活動を機関誌（報告書）にまとめ、二年目の全国展開に向けての足がかりとした。

●1年目の成果・課題 ひきこもり当事者の社会参加の機会の開拓と促進

■成果1. 対話交流会の実施基盤の構築

ファシリテーター養成講座を開催することで、今後、各地の対話交流会を担う人材を養成することができた。

対話交流会の参加者の中から運営メンバーを希望する者もあり、各地での継続開催に向けた実施基盤の構築が進んでいる。

■成果2. ひきこもり当事者の社会参加の機会の開拓と促進

対話交流会では、今までに居場所等への参加経験のない当事者、家族の参加があり、社会参加のひとつの「場」を提供することができた。様々な人たちとの対話から多様な意見への共鳴共感や、新たなヒントや気づき、変化の種となるアイデアが生まれた。同じニーズを持った人と人が出会い、アイデアを実現するための仲間づくりとして、今後「つながんネットワーク」を有効的に活用していきたい。

■成果3. 地域資源の発見と活用

参加者の中には支援者も多く含まれていた。対話の場を通じて、これまでつながることができなかった支援と本人（家族）が直接コンタクトを取り合うことができたことは大きい。地域資源を必要としている人が、自分が必要とする資源と出会う（マッチング）の場としての波及効果があった。

■成果4. Web アンケート

特設サイトで行ったアンケートから、地域社会でのひきこもりの現状と課題が明らかになった。今後の取り組むべき方向性を示す有効な結果を得ることができた。

●特に力を入れていること 全国対話交流会の開催（ネットワークづくり）

①全国対話交流会の開催（ネットワークづくり）

本年10月28日、29日の全国の家族会、支援者、当事者を交えた年一回の全国大会に、「全国対話交流会（全国つながん）」を実施する。全国の参加者が一同に対話に参加できる場を通して、広域的横断的にネットワークが広がることが期待できる。

②地域資源の発掘と活用と開発

対話交流会を通じて、新たな地域資源の発掘が期待される。参加者が個々人で活動している民間資源も多く、公的なひきこもり支援と民間資源を共に活用できないかという意見も出た。

公的支援機関（行政）と市民との意見交換の場面では、従来は「ひきこもり支援＝就労支援」という構図であったが、それに限界を感じ、（インフォーマルな）居場所の役割を地域資源として重要視する声もあった。新しい多様なアイデアから、身近な地域資源の新たな開発と既にある資源の活用に向けて、各地域のメンバー同士の「つながんネットワーク」づくりを行い、継続的な取り組みをサポートしている。

【連絡先】

特定非営利活動法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会

〒170-0002 東京都豊島区巣鴨 3-16-12-301 TEL:03-5944-5250 FAX:03-5944-5290

E-mail:info@khj-h.com URL:http://www.khj-h.com

12.一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク（地域福祉部門）

生活困窮者自立支援に携わる人のための全国研究交流大会を開催する事業



●活動の目的 包括的な支援体系の構築、有効な支援の実践

平成 27 年 4 月に施行された生活困窮者自立支援制度は、困窮者が相談支援により生きる元気を取り戻し、自立へ向けた一歩を踏み出すための新たなシステムを構築するもので、就労支援や家計相談、学習支援などの地域資源

との多様で広範な連携が必要となる。

この新たな分野に必要なのは、地域での新たな仕組みとそれを担う支援員の育成であり、支援に有効な仕組みや内容はどのようなものかなど、学びあい、確かめあう必要がある。さらに、地域によっては支援員やスタッフが孤立し、支援の内容や質においても格差が生じている。

そのため、全国研究交流大会や実践研修、情報交換等により、支援員や行政職員、学識経験者等が地域や職種の違いを超えて今ある課題の解決にむけて議論していくことにより、包括的な支援体系を構築し、有効な支援の実践に繋いでいく。

●実施した主な事業・研究の内容 全国研究交流大会交流大会、相談員のスキルアップ強化

1. 全国研究交流大会交流大会

(1) 第 3 回全国研究交流大会（時期：平成 28 年 11 月 12 日～13 日）

●場所：12 日：川崎市教育文化会館（神奈川県川崎市）、13 日：慶應義塾大学日吉キャンパス（神奈川県横浜市）

●参加者：参加 1,381 人（全国の支援に携わる人、行政職員、学識者、関係団体・一般市民等。うち関係者 305 人）

●テーマ：「広範なプレーヤーと共に一制度の見直し充実に向けて！」

●内容：1 日目 シンポジウム、2 日目 分科会



2. 相談員のスキルアップ強化事業

●1 年目の成果・課題 制度の枠に囚われない幅広い議論

今回の全国研究交流大会には関係者を含め 1,300 人が結集することができた。全国の自治体で開催要綱の発送、神奈川県地域包括センターや議員への呼び掛け、実行委員会メンバーが講師で関わる

シンポジウム等や関係団体への情宣、連携団体の情宣、開催地の自治体や民間団体、社協の協力など、全体で参加を呼びかけた。

生活困窮者自立支援制度は施行後2年目に入り、各自治体の経験も積み重なり制度の定着と発展も見られるが、次の課題も出てきている。そのような現状を踏まえ、企画を担当した実行委員がその現状と課題にマッチするよう講師を選定し、企画を具体化したことが、実際に参加した人の満足度に繋がったのではないかと考えられる。



さらに、次の開催場所の問合せが増えるなど、支援に携わる人の横の連携の広がりや全国大会の開催実践研修の開催など当団体への期待は大きくなっており、そのことは全国の困窮者支援の充実に繋がるものと考えられる。

課題として、企画によっては登壇者が多く、議論の焦点が見えにくいとの意見や、制度を越えた議論があっても、最終的には困窮者制度に立ち戻って議論をまとめる必要性、参加者同士のネットワークを作る仕掛けの必要などが出され、次の企画では意識しておく必要がある。

また、今回本助成を受けて、初めて会報を発行し、全会員に郵送することができた。その事により、全国大会や実践セミナーの参加にも繋がり、大会へ参加できなかった人にもタイムリーに大会等の報告や実践セミナー等の情報も届けることができた。さらに、会員からの意見等も届けられるようになり、双方向の情報交換が始まっている。ホームページにも随時困窮者支援に関する情報をアップすることができた。

●特に力を入れていること 毎年開催する全国研究交流大会が定着

これまでに3回の全国研究交流大会を開催している。1回目は法施行前の初めての開催、2回目は施行初年度、3回目は施行2年目で3年目の法改正を見据えた時期と、その時々々の困窮者支援の現状を踏まえた企画内容としてきた。参加者の期待も年々大きくなっており、毎年開催する全国研究交流大会が定着したものになりつつある。

全国研究交流大会は、当ネットワーク役員全員が実行委員会メンバーとなり、困窮者支援の状況を踏まえながら必要とされる企画内容を立案し、具体化することで、全国の困窮者支援に携わる人が抱えている悩みや課題に応える内容となっている。そのことが参加者の満足度の高さや多くの参加へも繋がっていると思われる。

会員や賛助会員へ会報を郵送することで、日常的な情報発信や情報交流が強化され、会員の継続に繋がり、年会費の確保へも繋がっている。

【連絡先】

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク

〒169-0072 東京都新宿区大久保 2-4-15 サンライズ新宿 3F TEL:03-3232-6131 FAX:092-481-7886

E-mail:info@life-poor-support-japan.net URL:www.life-poor-support-japan.net/

13. 社会福祉法人 文京区社会福祉協議会（地域福祉部門）

住民全体のプロジェクトチームにより地域課題解決を行う仕組みづくりとしてのプラットフォーム構築事業

●活動の目的 都市型の課題解決モデル

制度の狭間にある地域課題を明確にして、多様な組織・人材とのネットワーク形成を活用して解決していくこと—そのために、文京区社会福祉協議会（以下、当会）の地域福祉コーディネーターの持つ地域資源やネットワークと、新たなつながりを創出することを目的に活動する文京ボランティア・市民活動センターの協働拠点「フミコム」が形成していくネットワークをプラットフォーム化することに加えて、地域の組織・団体の力を活用・強化していく。

これを「都市型の課題解決モデル」として他に発信する。

●実施した主な事業・研究の内容 課題解決に対応するために職員のスキル向上

「都市型の課題解決モデル」を作るために、主に以下の3点を実施してきた。

(1) 制度の狭間にある課題を抽出し、地域の協力者たちと協議してモデルとして取り組む課題解決のパイロットケースのテーマを決定した。

課題は、①都市型の課題であること、②制度の狭間の課題であること、③多様な主体が関与できること、④成功事例のイメージが作りやすいこと—の4点とし、そこから導き出したのが「単身高齢者向けの総合的な仕組みの不足」となった。

これにより、パイロットケースのプロジェクトは「身寄りなし高齢者が最期まで安心して暮らせるサポート事業」の構築とした。

(2) 課題を把握・分析し、解決力を持つことが想定される組織・団体に対してアプローチをして、課題の共有を行った。この課題を基にしたパイロットケースに関して、職能団体、社会福祉法人、一般社団法人、行政関係者などが参加し、マトリックスを活用して事業スキーム内での役割分担の可能性やあらかじめ対応しておくべきリスクについての検討、不足するサービスの洗い出しを行った。

(3) 解決までのプロセス、活動資金調達の方法、実績の可視化の手法の習得について、ノウハウ構築のために視察や定例的な勉強会を実施した。

今後、モデルと同様の手法により、制度の狭間の課題解決に対応するために職員のスキル向上を図り、助成金が終了した後も課題に対応できるよう持続可能な手法の確立を目指した。

● 1 年目の成果・課題 仮説とプロジェクトによる実証

1. 成果

「都市型の課題解決といえるモデル」を作るにあたっての仮説を立てた。



多様な主体が関わるプラットフォームは、いわば「コレクティブインパクト※」である。多様な主体がプラットフォームを形成するうえで、当会が推進役となることで、①信頼性・信用性の担保、②トータルで対象者の情報管理を行うことが可能となる、③発見した課題に対して社協が本来持っている「調査・研究」の機能を発揮しやすい、④低所得層など、他の組織では対応が難しいサービス開発も可能、というメリットが明らかになった。

これらの仮説を基に、2年次は、「制度の狭間にある問題を抽出し、地域の協力者たちと協働して取り組む事業のモデル」として確立する。

2. 課題

- (1) プロボノ人材の活用等、個人でのプロジェクト参加をどう促進していくかが明確にできていないこと。
- (2) モデルとして作ったものの汎用性を高めるために、他の課題に対してのプロジェクトで実証していくこと。

※立場の異なる組織（行政、企業、NPO、財団、有志団体など）が、組織の壁を越えてお互いの強みを出し合い社会的課題の解決を目指すアプローチのこと。

● 特に力を入れていること 身寄りなし高齢者が最期まで安心して暮らせるサポート事業

今年度のパイロットケースのプロジェクトに決定したテーマは「身寄りなし高齢者が最期まで安心して暮らせるサポート事業」の構築である。これは、制度の狭間にある問題に対して取り組むにあたって社協が求められる部分と、専門性がより有効である部分とを分け、弁護士や司法書士、社会福祉法人、学識経験者、地域住民とともに考える場をつくるというプロセスづくりに意味があると考えている。

社協単体で取り組むのではなく、できるだけ多くの主体が参画するプラットフォームを構築することで結果、プロジェクトがより充実した広がりをもつものになると考えている。

【連絡先】

社会福祉法人 文京区社会福祉協議会

〒113-0033 東京都文京区本郷 4-15-14 TEL:03-3812-3040 FAX:03-5800-2966

URL:<http://www.bunsyakyō.or.jp>

14. 特定非営利活動法人 三重ローカルアクト（地域福祉部門）

社会的排除から生きづらさを抱えた人が、自分らしさと生活を取り戻せる事業

●活動の目的 自 がりを感じとる場を創

何らかの生きづらさ
け、生活困窮状態に陥
社会的な課題や制度の
自分らしさと生活



支援の理念のもと、新たな支援拠点を軸に抱えている課題を一緒に整理して、自身と向き合う時間と環境、ひととの繋がりを感じとる場を創る。

また、本事業の定着による社会資源の拡充と、他地域での運用も含め、横断的な支援体制づくりのきっかけとなることを目指す。

身と向き合う時間と環境、ひととの繋
る

を抱え込んでしまい、社会的排除を受
ってしまう背景には、表面化しづらい
狭間で埋もれていることが少なくない。

取り戻すために、何でも相談・何でも

●実施した主な事業・研究の内容 ひきこもり状態などにある方への生活支援

【新たな支援拠点の設置と稼働】

社会的孤立や経済的困窮者等に対する相談支援をより効果的に行うため、空き家を利用した一時的に居住可能な支援拠点を設置した。

孤立や貧困などの「居宅支援」が必要なニーズに対し、多面的なアセスメントを行い、制度利用に移行するのか、制度に頼らない新たな方法を選ぶのか、本人が安心して生活できる居場所を再獲得するための支援を、協働支援機関と共にプランニングした。

当事者とスタッフとがコミュニケーションを図りながら関係性を構築することから始め、基本的な生活を通じて、面談などの一般的な相談では表面化しづらい課題や困りごとを把握・整理し、協働支援機関へのフィードバックを行い、支援方針の調整や支援計画のアップデートに努めた。

「ひきこもり状態などにある方への生活支援」として、一定期間、「ひととつながる練習の場」として、基本的な生活訓練を実施。本人が踏み出しやすい社会参加の方法や目標について、見立てと整理を共に行った。

【周知・研修会等】

行政機関等に対し、事業の周知および今後の連携強化のために、説明や情報共有の機会を設けた。

また、事業推進のための周知啓発を兼ね、貧困問題についての関係者向け研修会を開催。特に子どもの貧困について焦点をあて、地域での今後の仕組みづくりにつながるきっかけとなった。参加者 28 人（主催 6 人含む）。

【その他】

- ・障がいのある学生および家族に対する学習支援
- ・疾病や障がいのある方の心身の回復準備と医療同行



【支援実績（相談件数）】（同日複数回の支援はカウントせず）

・相談支援：113 件（12 人） ・居宅宿泊・生活支援：32 件（4 人） ・他機関連携：21 件 ・事業周知：22 件

● **1 年目の成果・課題 準備期間・環境・一緒に悩むキーパーソンを創ることが重要**

【成果】

生活支援拠点（シェルター機能型）を創出し、外部機関との協働支援を進める中で、常にハード面のアップデートを実施することができた。

既存制度の狭間にあり本来必要と思われる支援につながりにくいニーズや緊急保護案件において、柔軟な関わりや多面的なアセスメントによるフィードバックを行うことができた。

また、支援を行う中で、本人が抱える課題や生きづらさを整理して、自分らしく生きやすさを獲得していくには、準備期間・環境・一緒に悩むキーパーソンを創ることが重要だと再認識できた。

【課題】

新たな仕組みとして機能させるためには、当事者を中心とした支援の価値観を共有したうえで、協働支援機関との連絡調整や支援の役割分担、方向性の共有など細やかな連携と配慮が不可欠である。

2 年次は、他地域での実現を想定した受入れ体制の構築や、実践で生まれる支援の手法や経験値の蓄積が求められる。

支援拠点については、誰もが自らの力で生活していく状況を想定して、ユニバーサルデザインの価値観により構築していくことが目標と課題である。

● **特に力を入れていること 地域の誰もが「持ちつ持たれつ」となる関係性づくりを目指す**

ハード・ソフト両面において、既存の社会構造による「なんだかよくわからないけど難しいこと」になりえる制度や仕組みへの苦手感を取りのぞくことを重視して活動している。

当法人が偏った思考に陥ることを避けるため、県・市町、地域住民や連携 NPO と対話することを常に心がけた。また、民間企業に社会的課題や事業理念の理解と協力を依頼することを通じて、地域の誰もが「持ちつ持たれつ」となる関係性づくりを目指す。

本事業の地域への定着とともに、将来的には、生活困窮者自立支援制度への移行が県健康福祉部保護班との協働目標となる。4 年次以降に、各地域へ運営主体を移行していくことや、県内多地域への広がりを目指し、行政側の意見を取り入れながら、各書式や規定、支援の手法や事業スキームなどの整備に力を入れた。

関係諸機関向けの支援者研修会や行政機関向けの啓発活動により、既存の支援の枠組みにとらわれない、柔軟な支援のかたちが広がることを目指すとともに、社会全体としての財源確保や事業継続に向けた、さらなる風土の醸成を期待する。

【連絡先】

特定非営利活動法人 三重ローカルアクト

〒514-0101 三重県津市白塚町 3541 番地 TEL:059-233-3553 FAX:059-264-7613

E-mail:mielocalact@gmail.com

15. 社会福祉法人 高島市社会福祉協議会（地域福祉部門）

地域生活支援のための住民と協働した多職種連携と地域共同ケア拠点形成事業

●活動の目的 まるごとで支え、支え合う関係の基盤づくり

10 年先、20 年先の高島市民の暮らしを多様な主体による参加と協働で、まるごとで支え、支え合う関係の基盤をつくる。

①高島まるごとキャラバン隊の結成と巡回

・多職種の専門職チームのアウトリーチによる「なんでも相談会」

では、住民と専門職との顔の見える関係づくりを進め、潜在化する課題掘り起こしや必要な支援に向けて住民と専門職の協働を目指す。

・赤い羽根キッチンカーによる軽食の提供を通して、共同募金運動の推進とともに住民のつながりを深める。

②地域共同ケア拠点の設置

・集落機能再編や総合事業など施策推進との整合性を図りながら、支え合う暮らしの拠点づくりを進める。



●実施した主な事業・研究の内容 高島まるごとキャラバン隊の結成

①高島まるごとキャラバン隊の結成と巡回

総合相談として、高島市役所、障がい者相談支援センター「コンパス」、子ども・若者支援センター「あすくる高島」、成年後見センター・リーガルサポート滋賀支部、自立相談支援機関つながり応援センター「よろず」など市内機関からの専門職の参加と、生活支援として移動販売の「ぎょうれつ本舗」の参加も得て「高島まるごとキャラバン隊」を結成した。また、真っ赤に塗装した 2 次調理ができる機能を備えた“赤い羽根キッチンカー”を製作し、キャラバン隊の運行時には広告塔として、先陣を切って地域に出向いた。

【実施ポイント】

○キャラバン隊ロゴの作製（キャラクター名：やまおやじくん）

クヌギの老木の切り株（やまおやじ）は人の手が加わることで新しい木が育つための循環を生み出している。キャラバン隊の活動のコンセプトとして意味を重ね、イメージキャラクターとして採用し、キャラバン隊グッズにデザインを展開した。

○キャラバン隊連絡会の開催

キャラバン隊構成メンバーで趣旨を共有し、意識あわせをして実施した。終了後は意見交換や相談内容の共有等を行い、実績の積み上げを行なった。また、メーリングリストを作成し、専門職ネットワーク化を図った。

○キャラバン隊の紹介映像を DVD で制作

【キャラバン隊の運行となんでも相談会実績】

・2017 年 2 月 22 日（水） 場所：マキノ保健センター…マキノ地区ボランティアセンター開設時に参加



・2017年3月4日（土） 場所：高島ガリバーホール…地域まるごと支えあいフォーラム
開催時に参加

・2017年3月19日（日） 場所：今津働く女性の家…ゆめ咲くマルシェ
2017開催時に参加

・相談実績 4件（ひきこもり若者支援について等）

②地域共同ケア拠点の設置

朽木中学校区域のメインステーションを目指して、朽木市場区の空き家を活用した拠点として4/1オープンに向けて整備が進んだ。



【実施ポイント】

※朽木地域：住民を対象に住民懇談会を開催し、取り組み趣旨説明を行った。

拠点開設準備委員会（2月～4回）を開催。委員は地域住民、住民福祉協議会、市役所、社協等により構成。

家主、緑の協力隊、地域住民、立命館大学の学生等多くの人々の協力を得て拠点改修の下準備と仕上げの掃除が行われた。

※今津地域：今津東小学校、今津中学校のある今津東新町地区で拠点を決める。（5月オープン）

※地域共同ケアについての学び：大分県中津市の「すずめの家」・「こまどりの家」を朽木、高島の住民福祉協議会、社協理事等で視察。拠点運営の機運を高めた。参加者10名。

●1年目の成果・課題 赤い羽根キッチンカー導入、「やまおやじくん」キャラクターの活用

本助成事業の趣旨を浸透させつつ、事業展開していくことは大変難しいが、赤い羽根キッチンカー導入や「やまおやじくん」キャラクターの活用は、誰にもインパクトを与え、本助成事業を知ってもらうきっかけづくりとしては大きな成果があった。特にキッチンカーを走らせていると、知らない人もすれ違いざまに会釈をしてくださるというくらい注目度は抜群であった。

朽木地域では、朽木住民福祉協議会が中心となって、朽木住民にとって必要な居場所として拠点整備が進んだ。今後、住民の手で継続して拠点運用を進めていくには、どのように資金確保していくかは重要な課題となる。

●特に力を入れていること 計画的な共同募金活動、地域課題等の情報入手

- ・財源確保：今後、運営は赤い羽根共同募金の助成金を得ることとしているが、高島市共同募金委員会とも連携して計画的に共同募金活動を行い、事業費やランニングコストの確保をしていかなければいけない。現時点では、拠点利用に関する料金設定や募金箱の設置、運営協力金の呼びかけにより運営費としていく計画をしている。
- ・キャラバン隊として地域に出向く前には、民生委員や見守り活動者、福祉推進委員といった人たちから、地域課題等について情報を得ている。

【連絡先】

社会福祉法人 高島市社会福祉協議会

〒520-1121 滋賀県高島市勝野 215 番地 TEL:0740-36-8220 FAX:0740-36-8221

E-mail:inquiry@takashima-shakyo.or.jp URL:http://takashima-shakyo.or.jp

16. 特定非営利活動法人 おかやま入居支援センター（地域福祉部門）

住宅確保要配慮者の住居確保のための支援活動を継続し全国展開する事業

●活動の目的 自立した生活を営むためには、まず安定した居宅が必要

居宅は、生活を営む上で必須の基盤である。障害者・高齢者に対しても、生活困窮者に対しても、その他あらゆる場面において、自らの資力や行動のみで居宅を確保することができない方に対しては、適切な居宅を確保できるよう支援を提供する必要があると考える。「ハウジングファースト・アプローチ」すなわち、「自立した生活を営むためには、まず安定した居宅が必要である」という理念のもとに憲法第 25 条が保障する健康で文化的な最低限度の生活を営むための居宅が必要であるはずだ。

生活の基盤としての居宅が必要な方に必要な居住支援が行きわたること。そのために、私たちにできる限りの「居住支援」を行っていきたいと考える。

●実施した主な事業・研究の内容 9 団体による「居住支援全国ネットワーク」設立

1. 居住支援事業

第 1 年次（平成 28 年 10 月～平成 29 年 1 月）の居住支援実績

- ・支援対象者：約 100 件
- ・相談件数 100 件
- ・新規入居支援決定件数 8 件（うち保証支援決定件数 8 件）
- ・公営住宅保証件数 3 件
- ・定期的見守り実施件数 103 件

2. 相互見守り事業

- ・年末年始イベントを開催：年越しそばや雑煮を提供（参加者：約 50 名×2 日）
- ・地域活動団体との協力関係の構築
- ・県内 8 団体取材し交流会を開催

3. シェルター運営事業

- ・シェアハウス型の男性用シェルター（定員 2-3 人用）と女性用シェルター（定員 2 名）を賃貸し、シェルターとして活用した。ネグレクトや心理的虐待案件について、弁護士や福祉関係者との協働体制を構築し、医療受診同行や、緊急食材購入と見守り支援などの対応をした（利用者数：男性 3 名・女性 2 名）。

4. 不安解消および偏見除去のための啓発活動

- ・専門職・高齢者・障害者が共に働く事業所運営
- ・自閉状態から回復中の方の見守りスタッフとしてアルバイトを使用、学生アルバイトによる見守り支援活動を実施
- ・岡山市役所でパネル展示会開催、活動報告会開催

5. 自立準備ホーム運営事業

- ・女性用シェルターの賃貸物件を岡山保護観察所に自立準備ホームとして登録。1 件受け入れ打診があり調整中。

6. 全国的居住支援ネットワーク事業

- ・全国的居住支援ネットワークの取組も進展し、9 団体で「居住支援全国ネットワーク」の設立総会開催。当法人の理事長が代表理事に選任。



●1 年目の成果・課題 全国的に共通する社会的課題

1. 居住支援事業（入居支援、保証支援、居住生活支援）の推進

居宅は生活を営む上で必須の基盤であるが、地域の中で居住すべき適切な住居を見つけることや、地域の中での生活を継続していくことに困難を抱えている居住要支援者が多数存在している。

居住支援とは、居住要支援者に対して適切な居宅を確保するための支援等である「入居支援」および入居後地域において健やかな生活を継続するための支援等である「居住生活支援」である。上記事業の中で全国的に共通する社会的課題が明らかになった。

連帯保証課題：わが国には連帯保証制度が存在し、今後さらに問題が深刻になることが予想されるが、居住要支援者に対する居住支援を提供するにあたっては連帯保証課題をも解決する必要がある。

公営住宅における連帯保証課題：ほとんどの公営住宅において、入居にあたって連帯保証人を求めている。公営住宅における連帯保証人の要件が、民間住宅におけるそれよりも厳しい場合もある。

2. 居住支援協議会の有効活用という課題

すでに居住支援協議会を設置している地方公共団体においても、居住要支援者の特性に応じた必要な支援が十分に提供されているとはいえない。居住要支援者には、高齢者、障害者、生活困窮者等が含まれており、単に住宅を紹介すればよいというものではない。生活支援を担う福祉部局との連携が喫緊の課題である。

3. 居住支援団体の全国的ネットワーク推進のための課題

「居住支援全国ネットワーク」設立時の居住支援団体は9団体である。居住支援を行う団体を啓発し全国的に拡げる活動が求められている。

●特に力を入れていること 全国的居住支援活動の進展について

1. 28年度の活動において、二つの冊子を制作

・「28年度活動報告書」A4、12p…500部 ・「居住支援の現状と課題」A4、40p…3,000部

特に、「居住支援の現状と課題」では、平成26年から継続してきた各地の居住支援団体との視察や交流そして会議を経て浮かび上がってきた居住支援の共通の課題を分析した。

この冊子が全国で居住支援活動を進めている団体や自治体や政府の施策の一助になることを願っている。また、われわれが各地に出向き講演等を行い、お互いの活動を広め連携することが入居支援活動を推進することにつながると考えている。今年度、特に力を注いでいく。

2. 財源確保の課題

今回、住宅セーフティネット法が改正され、「居住支援法人」の設立が決まった。しかしながら居住支援法人に公的な予算は投入されず、財源の課題は持ち越したままである。

【連絡先】

特定非営利活動法人 おかやま入居支援センター

〒700-0921 岡山県岡山市北区東古松4丁目4-22 サクラソウ101 TEL:086-221-0530

FAX:086-221-0530 E-mail:jimukyoku@okayama-nyukyoshien.org

URL:<http://okayama-nyukyoshien.org/>

17. 社会福祉法人 福岡市社会福祉協議会・一般社団法人 古家 空家調査連絡会共同事業体（地域福祉部門）

地域の「空き家」をワンストップで福祉拠点として活用できるものにするための仕組みづくり （社会貢献型空家バンクの設立）事業



●活動の目的 課題に対しワンストップで専門家が対応

少子高齢化や核家族化、人口の都市集中などにより空家が増加しており、防災防犯や景観などの地域問題となっている。一方で地域のつながりの希薄化や制度の狭間である生活困窮問題などの解決策には、地域密着型の居場所づくり・住まいと住まい方の支援が求められている。

そこで社協の地域密着型ネットワークを活用し、地域の空家情報と空家の福祉的な活用ニーズの情報を収集する。活用の際に必要な建築や税務・法務などの課題に対しワンストップで専門家が対応するとともに、WEB サイト上でも相談受付や空家のニーズ発信をできるようにする。

●実施した主な事業・研究の内容・空家活用の意向や具体的なニーズ・活用法

①WEB サイトの開設準備

WEB サイト作成業者にも専門家会議へ参加してもらい、本事業の全体像やサイトのイメージを共有した。

②法規制や優遇税制についての検討

外部協力者である弁護士や司法書士、税理士、建築士等に対し法務・税務等の専門家会議を二度実施し、課題整理とともに今後の事業の本格実施時にどう連携すべきか共通認識をもった。

③地域の空家活用希望者への働きかけ

福岡市内の 1 小学校区（美和台校区）をモデル地区に選定し、2 月にはその地域の自治協議会会長や校区社協会長、公民館長等へ空家情報の提供や活用者の募集についての協力依頼をし、全面的な協力を約束いただいた。3 月には地域の役員会で事業説明を行った。



④空家活用検討会議の開催

2 月末に地域で福祉活動に従事する NPO や社会福祉法人などに呼びかけ、本事業の説明と、各事業所の空家活用の意向や具体的なニーズ・活用法の協議をした。

⑤広報活動

福岡市社協の機関紙にて、社会貢献型空家バンク事業の記事を掲載した。全社協発行の「ボランティア情報 1 月号」に取り上げられるなどし、全国的に問い合わせが入っている。

また社協では「遺贈」を啓発するパンフレットを作成しており、これを司法書士会や行政書士会などに配布した。

⑥事例視察

空家バンク事業を実施している福岡県豊前市や、空家を福祉活用している東京都文京区の「こまじいのうち」を視察し、空家バンクや福祉転用に関するノウハウや課題点などの情報収集をした。



●1年目の成果・課題 マッチングに対する課題整理、地域住民への説明と関係性の構築

●マッチングにおける複雑な問題の整理

専門家会議では、実際のケース・想定事例の検討を織り交ぜながら空家の福祉活用に関するノウハウを蓄積している。

しかし、空家となり時間が経過したもの、その立地や構造・広さ、耐久性など、個々の空家が持つ特徴は多様である。また、その空家の活用形態についても、賃貸借・使用貸借・売買、そして遺贈など、幅広い選択肢があるため、どのような空家をどの形で活用につなげるか、マッチングに対する課題整理が課題となる。

●地域への働きかけ

福岡市内のモデル地域での取り組みを基に、いかに地域と連携して空家情報を収集し、地域で福祉活用を進めるべきかポイントを押さえ、全市的な取り組みへ広げる準備をする。

また空家情報やニーズ情報の収集は、地域との丁寧な対話や協力関係が構築できていないと困難である。そのため地域住民に対する十分な事業説明と関係性の構築、協働による取り組みが重要であることがわかった。

●特に力を入れていること 空家活用検討会議の開催、情報や活用ニーズの収集

空家活用のニーズを掘り起こすため、空家活用検討会議の開催のほか、福祉施設関係者と顔を合わせた機会に、個別で本事業の紹介や空家活用に関するニーズを聞き取っている。

そのうちの1法人とは、福岡市社協が所有する遺贈物件に興味を示し、活用に向けて協議に入っている。

また活用する空家については、地域から空家情報を収集したり遺贈を促すだけでなく、後見制度との連携も検討している。被後見人の中には施設入所するなどして家を長期間空けているケースも少なくなく、その家を被後見人の利益につながるものとして福祉活用することができるのではないかと考えている。

このように、さまざまな視点から空家情報や活用ニーズの収集に努めている。

【連絡先】

社会福祉法人 福岡市社会福祉協議会・一般社団法人 古家空家調査連絡会共同事業体
〒810-0062 福岡県福岡市中央区荒戸 3-3-39 TEL:092-751-1121 FAX:092-751-1509
E-mail:sohmu@fukuoka-shakyo.or.jp URL:http://www.fukuoka-shakyo.or.jp/

地域共生社会の創造に向けたコミュニティ ソーシャルワーカー養成研修の基盤構築事業



●活動の目的 CSW 人材養成の好循環モデル

本事業は、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）に関する有識者（研究者・社協・学会等）による CSW 養成研修の内容に関する調査・研究を行い、共通テキストおよび研修プログラムの開発と全国で展開できる研修実施体制の基盤を確立するとともに、それらの内容を社会福祉士等ソーシャルワーカー養成教育にフィードバックし、CSW 人材養成の好循環モデルを構築することを目的に実施する。

●実施した主な事業・研究の内容 新たな研修プログラムの検討

初年度（平成 28 年度）は、情報・資料収集やヒアリングを実施し、研修プログラムやテキストの柱になるものを検討することを目標に事業を実施した。

○CSW に関する文献や、すでに都道府県社協が実施している CSW 養成研修に関するプログラム等の資料を収集し、内容の検証を行いつつ、今日的状況を踏まえた研修内容に含むべき事項を整理し、新たな研修プログラムの検討を行った。

＜収集した資料＞

全社協地域福祉部の協力のもと、都道府県社協が実施している CSW 研修資料を収集した。また、福祉関係職種の介護支援専門員、生活支援コーディネーター、相談支援専門員、生活困窮者自立支援制度における相談員、保健師等の研修資料も収集した。

○収集した研修資料を参考に、CSW 養成に先駆的に取り組んでいる社会福祉協議会を選定し、研修担当者に対して、新たな研修プログラムの妥当性を検証するためにヒアリングを実施した。

＜ヒアリング対象者＞東京都社協、奈良県社協、兵庫県社協、宮崎県社協、長野県社協

○社会福祉士等ソーシャルワーカー養成教育における教育内容や、学生向けの養成テキストにも本研修テキストの内容を対応させることを念頭に置きつつ、検討を行った。

○委員会開催回数

・事業委員会 計 3 回（10/23・12/25・3/19）

・WG 計3回(12/11・2/28・3/11)

●1年目の成果・課題 CSW研修の現状と各都道府県社協が抱えている課題の把握

- 地域が直面している様々なニーズに対応できる包括的な支援体制の整備やニーズの掘り起こしを担うCSW等の人材養成について、「実践現場」(社協)、「学会等学術」(学会)、「養成機関」(養成校)、「専門職」(職能団体)の四者が連携・協力し、より実践力のあ
る人材養成について検討することができたことは、評価している。
- 先駆的なCSW養成研修を実施している都道府県社協に対してヒアリングを実施したこと
で、CSW研修の現状と各都道府県社協が抱えている課題について把握することができた。
- 介護支援専門員等福祉関係職種の研修プログラムの情報を収集したことにより、各研修に
おいて地域を基盤とした支援の視点が、どのように研修プログラムに含まれているのかに
ついて、整理することができた。
- 委員会において収集した資料を基に、CSW養成研修内容の組み立て、含めるべき内容や
対象者等について検討することができた。

●特に力を入れていること より実効性の高い「組織間連携・協働」を志向

- 初年度は情報・資料収集やヒアリングを基に、研修プログラムやテキストの柱について
検討を行ったが、次年度は研修プログラムの内容や組み立てなど、より具体的な内容に
踏み込んだ議論を行うことが予測される。
社協や学会等との関係は、これまで情報共有のレベルであったが、それぞれの持つ資源
や知識を持ち寄り、共通のツールを共有・活用することによって、より実効性の高い「組
織間連携・協働」を志向し、この福祉業界全体における連携のあり方についてもインパ
クトを与えられるようなものになるよう努めている。
- 「実践現場」(社協)、「学会等学術」(学会)、「養成機関」(養成校)、「専門職」(職能団
体)の四者で「目指す人材像」を共有し、実現に向け検討を行うことで、「四者で人材
(学生)を育てる」という意識を持てるように努めている。

【連絡先】

一般社団法人 日本ソーシャルワーク教育学校連盟

〒108-0075 東京都港区港南 4-7-8 都漁連水産会館 6階 TEL:03-5495-7242

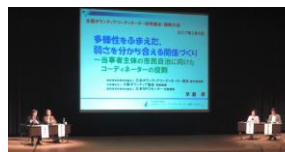
FAX:03-5495-7219 E-mail:jimukyoku@jaswe.jp URL:www.jaswe.jp

19. 特定非営利活動法人 日本ボランティアコーディネーター協会（地域福祉部門）

地域課題解決への市民参加を進めるための 全国コーディネーター研究集会事業

●活動の目的 多様な市民参加のあり方や具体的な実践方法を協議

「一億総活躍社会」「地域共生社会」のめざすところでもある“支え手側と受け手側が



常に固定しているのではなく、皆が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域社会の実現”に向けて、多様な市民参加のあり方や具体的な実践方法を協議することを目的に開催した。

さまざまな地域課題に対するボランティアコーディネーションの実践事例を共有し、ボランティアコーディネーターや生活支援コーディネーターなどの地域づくりに貢献するコーディネーターの役割理解を進め、コーディネーション力を強化する機会とするとともに、全国各地で活動するコーディネーターたちのネットワーク形成をねらった事業である。

●実施した主な事業・研究の内容 現状についての把握とアセスメントの重要性

■全国ボランティアコーディネーター研究集会 2017（福岡・大野城の開催）

2017年3月4日・5日（土・日）に福岡県大野城市において標題の事業を実施した。参加者数は定員どおりの250人。講師・事例発表者、実行委員、ボランティア（当日）などの関係者を含めると350人を超えるボランティアコーディネーションに関わる実践者たちが一堂に会した。

事業の企画にあたっては「全国ボランティアコーディネーター研究集会 2017 実行委員会」を立ち上げ、2016年4月より合計16回にわたる委員会の開催のほか、個別の打ち合わせ、タスクの分担などをして進めた。以下が主なプログラムの内容である。

【オープニング全体会】●テーマ：多様性をふまえた、弱さを分かち合える関係づくり～当事者主体の市民自治に向けたコーディネーターの役割～ **●パネリスト：**田村太郎氏（ダイバーシティ研究所）／奥田知志氏（抱樸）／林田スマ氏（まどかぴあ） **●コーディネーター：**早瀬昇氏（本会副代表理事）

●分科会：（1日目）「シニア世代の参加を促すボランティアコーディネーションのツボを探る！」ほか10の分科会を実施。（2日目）「地域社会に求められる“助け合い活動”を考える」ほか10の分科会を実施。

【クロージング全体会】「明日からのコーディネーションの軸を確認し、持ち帰ろう！」（ワークショップ）

冒頭の全体会では3人のパネリストにより、現代社会で起きているさまざまな問題やエピソードが紹介され、一方で「地域力」にその解決の糸口を期待するものの、現実には地域社会や人の生活様式は大きく変化しており、現状についての把握とアセスメントがあらためて重要であることが指摘された。

これを受けた分科会ではさまざまな「テーマ」「分野」「実践レベル」に分かれた討議とワークが展開された。クロージングでは個々の分科会の学びと実践へのヒントを共有し、

明日からのコーディネートに役立つ軸を確認して、閉会とした。

●1 年目の成果・課題 地域共生や助け合いのしくみ作りなどへの高い関心

企画段階で予想したとおり、地域共生や助け合いのしくみ作りなどへの関心は高く、申込時の分科会希望も「地域社会に求められる“助け合い活動”を考える」をテーマにした分科会に集中し、定員を倍近くに拡大して受け入れることになった。このことにも象徴されるように、新たな制度や今まさに始まろうとしている地域福祉の潮流への理解を深め、そこに市民がいかに積極的に参加していく可能性があるのかということが大きな論点となった。

全体会を皮切りに、多くの分科会で提供された実践事例はこのことに対するヒントとなり、さらなる協議（グループワークや個別演習など）により、多様な市民を巻き込むコーディネーション上の視点と方法が共有できたことは成果である。初日の夜に企画した任意参加の交流会にも予想を超える参加があり、講師と参加者、運営側と参加者、参加者同士、等の新たなつながりが生まれたことは間違いない。

研究集会終了後に開催した最終実行委員会での振り返りでは、定員（目標）どおりの参加者を得て、事後アンケートでも「大変満足」「概ね満足」の回答を数多くいただいた評価を共有した。一方、課題として提起されたのは実行委員の分科会企画のプロセスでの担当者同士の連絡調整の難しさとともに、遠方の講師との目標の摺り合わせ、さらにはスケジュールや形態についての合意形成がうまくできなかったとの反省も出された。対面で行えない協働作業の進め方やプログラム構築のノウハウについては体験が不足しているメンバーも多く、今後もこうした経験を蓄積していくこともコーディネーターにとっては重要なスキルアップの機会であることをあらためて確認した。

●特に力を入れていること「参加の意欲」を引き出すために

本会が東日本大震災以降一貫して掲げている＜市民の「参加の力」を信じよう＞というスローガンのとおり、一人ひとりの市民が主体的に社会課題に関わり、協力してその解決に取り組む社会をめざしている。重要になるのが“興味はあるが活動への一歩が踏み出せない”“何かしたいが何をしたいのかわからない”“誘われれば手伝うが自分からというのはちょっと…”、というような関心はあるのに活動にはつながっていない住民層の心に参加への灯をともしることである。市民の参加を応援するコーディネーターはこの「参加の意欲」を引き出すために、地域の課題をわかりやすく可視化し、具体的で魅力的なプログラムを開発していかなければならない。

このような力を学びと実践の循環の中で高めていけるような場を全国各地で提供すること。研究集会を単発のイベントではなく、終了後も学んだ知識やネットワークを生かす力のあるコーディネーターのいる地域を選んで、毎年開催地を変えて研究集会を開催しているのもそのためである。大切なのは継続すること、そして蓄積されたものを形にすることと考えている。

【連絡先】

特定非営利活動法人 日本ボランティアコーディネーター協会

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 2 丁目 13 番 末よしビル別館 30D TEL:03-5225-1545

FAX:03-5225-1563 E-mail:coco@jvca2001.org URL:http://www.jvca2001.org/

赤い羽根福祉基金 平成 29 年度助成事業一覧（継続）

部門	事業活動区分	No	都道府県	プロジェクト名称	団体名	助成決定額 (万円)
子ども 家庭支 援部門	活 動 の 基 盤 づ く り・ネット ワーク	1	東京都	「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー開 催支援およびネットワーク推進事業	一般社団法人 全国老人 給食協力会	950
		2	東京都	全国で子どもの貧困対策に取り組む支援者の 「レベルアップ研修会」開催事業	公益財団法 あすのば	430
	調査・研究 事業	3	東京都	社会的養護施設等の退所児童に関する支援 の実態把握等調査研究等事業	社会福祉法人 全国社会 福祉協議会	860
災害 関連 部門	支援事業・ 活動	4	神奈川県	福祉施設・福祉人材のための、災害対応力向 上と魅力増進のための研修および指導者・推 進者養成事業	一般社団法人 福祉防災 コミュニティ協会	415
	基 盤 づ く り・ネット ワーク	5	東京都	災害時課題解決のための担い手育成及び支 援者間の連携調整のための基盤づくり事業	特定非営利活動法人 全 国災害ボランティア支援 団体ネットワーク	615
	調査・研究 事業	6	東京都	大規模災害における全国域の中間支援機能 等を検討するための検証事業	東日本大震災支援全国ネ ットワーク	317
地域福 祉部門	支援事業・ 活動	7	宮城県	自然な支え合いの発見と意識化をとおして住 民主体の地域づくりを広げる事業	特定非営利活動法人 全 国コミュニティライフサ ポートセンター	530
		8	東京都 福岡県	地域福祉の充実のための地域の NPO 支援セン ター（中間支援組織）と地域福祉関連領域と の連携創出支援事業	特定非営利活動法人 日 本 NPO センター・特定非 営利活動法人 ふくおか NPO センター（共同提案）	940
		9	三重県	「いがぐりプロジェクト」伊賀栗のブランド 化による若年無業者・生活困窮者・障がい者 等の中間的就労支援事業	社会福祉法人 伊賀市社 会福祉協議会	738
	基 盤 づ く り・ネット ワーク	10	東京都	ボランティア・市民活動の相互研鑽のための 大会事業	「広がれボランティアの 輪」連絡会議	602
		11	東京都	ひきこもり当事者の社会参加と地域福祉の推 進のための対話交流会の全国展開	特定非営利活動法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連 合会	754
		12	東京都	生活困窮者自立支援に携わる人のための全 国研究交流大会を開催する事業	一般社団法人 生活困窮 者自立支援全国ネットワ ーク	850
		13	東京都	住民全体のプロジェクトチームにより地域 課題解決を行う仕組みづくりとしてのブラ ットフォーム構築事業	社会福祉法人 文京区社 会福祉協議会	370
		14	三重県	社会的排除から生きづらさを抱えた人が、自分 らしさと生活を取り戻せる事業	特定非営利活動法人 三 重ローカルアクト	633
		15	滋賀県	地域生活支援のための住民と協働した多職種 連携と地域共同ケア拠点形成事業	社会福祉法人 高島市社 会福祉協議会	630
		16	岡山県	住宅確保要配慮者の住居確保のための支援 活動を継続し全国展開する事業	特定非営利活動法人 おかや ま入居支援センター	950
		17	福岡県	地域の「空き家」をワンストップで福祉拠点 として活用できるものにするための仕組み づくり（社会貢献型空家バンクの設立）事業	社会福祉法人 福岡市社 会福祉協議会・一般社団 法人 古家空家調査連絡 会共同事業体	900
	調査・研究 事業	18	東京都	地域共生社会の創造に向けたコミュニティソーシ ャルワーカー養成研修の基盤構築事業	一般社団法人 日本ソーシ ャルワーク教育学校連盟	540
	基 盤 づ く り・ネット ワーク	19	東京都	地域課題解決への市民参加を進めるための 全国コーディネーター研究集会事業	特定非営利活動法人 日 本ボランティアコーディネ ーター協会	210

社会福祉法人 中央共同募金会 基金事業部
TEL:03-3581-3846 / FAX:03-3581-5755
E-mail:kikin@c.akaihane.or.jp
〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル